

市政を問う

一般質問

星川 博文 「市内工業団地における土地利活用の考え」
 中村 浩之 「豊川市役所における女性活躍推進の取り組み」
 井川 郁恵 「第3次豊川市生涯学習推進計画の取り組み」
 神谷謙太郎 「若い夫婦が子育てしやすい環境（保育園）整備」「安全な登下校に向けた取り組み」
 大場 昌克 「市税等の納税の現状と今後の取り組み」
 石原 政明 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
 小林 琢生 「平成28年熊本地震と本市の防災対策」
 平松 八郎 「有害鳥獣対策」
 堀内 重佳 「市長マニフェスト」
 八木 月子 「学校給食のアレルギー対応」「LGBT（性的少数者）への対応の取り組み」
 浦野 隼次 「トップアスリートを通じたスポーツ振興」
 今泉 淳乙 「本市消防団の現状及び今後の展望」
 早川 喬俊 「児童・生徒への学習支援」「二級河川音羽川水系の白川・西古瀬川」
 倉橋 英樹 「豊川西部土地区画整理事業地区内の安全対策」
 安間 寛子 「公共事業の入札制度及び設計業務」
 佐藤 郁恵 「市民の暮らしを守るための、国民健康保険制度のあり方」「子どもの貧困問題と高齢者への支援」「第11回市民意識調査結果」
 「安保法制成立とあわせた自衛隊強化と明文改憲の動き」「高齢者の貧困対策、特に住居負担の軽減」

日立、スズキが撤退した後の
八幡地区のまちづくりの考えは？

星川 博文



【問】日立、スズキが撤退した後の八幡地区のまちづくりの考えは。

【答】公共施設や商業、医療、福祉、住宅、公共交通などのさまざまな機能を集約した新しいまちづくりを考えている。日立側は文化、交流、福祉などの公共施設や住宅用地として、スズキ側は商業施設などの立地を検討する。

【問】この跡地利活用を進める上での課題は。

【答】都市計画法上の工業専用地域の指定により、公共施設や商業施設が建設できない。市内部での検討や県などの関係機関との協議、調整及び法的手続きを進める必要がある。



八幡地区

【問】名古屋大学から買い取り依頼があった6.5畧の土地の利活用の考えは。

【答】宇宙地球環境研究所内にあるアンテナ施設に影響を及ぼさずに、税収や雇用の面で本市にメリットのある企業を誘致したい。

市役所における
女性活躍推進の取り組みについて

中村 浩之



【問】女性活躍推進法への対応状況は。

【答】本年3月に市役所特定事業主行動計画を策定した。昨年度には女性活躍推進などをテーマとした外部研修に職員を派遣した。働き方改革に対する職員の意識改革を図る取り組みも実施している。

【問】市役所特定事業主行動計画の内容は。

【答】女性の活躍に関して、女性職員の採用割合や管理職の女性割合などの状況を把握し、それぞれの課題を分析した上で、課題解決に必要な取り組みを行動計画として定めている。

①テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

【問】男女を通じた働き方改革の考えは。

【答】ワーク・ライフ・バランスの実現が不可欠である。時間外勤務を前提とした働き方は是正に向けた取り組みと同時に、職員配置の一層の適正化も進める。また、フレックスタイムや①テレワーク等の検討に取り組む。

第3次生涯学習推進計画に おいての新たな取り組みは？

井川 郁恵



【問】第3次生涯学習推進計画においての新たな取り組みは。

【答】生涯学習活動と市民活動との連携、障害者に配慮した学習機会の提供などがある。

【問】計画を進めていく中での今後の展望は。

【答】地域との連携をこれまで以上に密にし、生涯学習の学びを人づくり、仲間づくり、地域づくりにつなげる。

また、公民館や生涯学習会館の長寿命化や複合化、集約化を検討し、地域生涯学習推進の拠点施設として効率的な運営を図っていく。



子どもものづくり教室

【問】家庭教育を推進するため、計画に掲げられた事業は。

【答】地域教育力の向上支援があり、学校の日に地域や家庭と連携した教育活動や地域の方の知識、経験、技能を学校に導入していた学校サポーター活動事業の推進、子育てサポーターの養成などを進めていく予定。

3歳未満児の受け入れ強化策として 一時的保育拡充の考えは？

神谷 謙太郎



【問】3歳未満児の受け入れ強化策として一時的保育拡充の考えは。

【答】3園で保育士を2人体制に増やしたの、利用状況を見極める。今後も利用者の増加が見込まれる場合は、定年退職者を活用して拡充を図りたい。

【問】今後、どの程度の3歳未満児を受け入れられるように施設改修を進めていくのか。

【答】子ども・子育て支援事業計画では、30年度の受け入れ希望者数を1千377人と見込んでいる。今年度から2、3年の間で110人程度の増加を目指し、施設改修などに取り組む。

【問】通学路の危険箇所の把握や対策についての地域の声の反映は。

【答】保護者や地域のボランティアの方からの情報をもとに、日ごろから危険箇所の把握に努め、通学路交通安全全プログラムに危険箇所報告を行うように各校へ依頼していく。



市税等徴収業務の東三河広域連合 への移管案件の選別方法は？

大場 昌克



【問】市税等徴収業務の東三河広域連合への移管案件の選別方法は。

【答】徴収困難な案件を移管するもので、50万円程度が当面の目安。早期に完納が見込まれるものは移管しない。

【問】クレジットカード納付による手数料負担とカード会社のポイント付与の考え方は。

【答】他の納付方法ではポイントが付与されないため、手数料を納税者負担とすることで、公平性を保つとともに市の手数料負担も低減させる方向で検討する。

【問】個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定のメリットは。

【答】納税1回当たりの負担感の軽減効果と納付の手間が省け、納め忘れによる滞納の恐れがなくなる。

【問】今後の納税環境整備の考えは。

【答】電子納税は広く一般化しており、時代の要請もあるため、前向きに検討する。



本市のまち・ひと・しごと 創生総合戦略の特徴は？

石原 政明



【問】本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の特徴は。

【答】第6次総合計画の枠内に組み込み、総合計画の定住・交流施策を強く意識し、市長の政策ビジョンと連動させている。

【問】東三河広域連合における総合戦略策定に関する今後の予定は。

【答】広域連合規約の改正が必要で、構成市町村の次期定例会に改正案を上程する予定。現在、東三河全体の人口ビジョンや広域連合で地方創生に資する事業の検討をしている。



【問】地方創生推進交付金の活用方針は。

【答】事業の自立性や官民協働、政策間連携、地域間連携といった事業の先駆性を強化する取り組みを行う中で、各担当部課が所管する事業が連携し、本市の実情に応じ個性が發揮され、総合戦略の推進に資すると見極めた上で交付金を活用したい。

熊本地震への対応により 検討すべきと感じた課題は？

小林 琢生



【問】熊本地震への対応により検討すべきと感じた課題は。

【答】建物の耐震化や家具固定の重要性のさらなる啓発、広域受援のマニュアル作成や防災教育など。

【問】現在の民間建築物の耐震化の推進は。

【答】昭和56年5月以前に建てられた建築物の耐震診断、耐震性が不足していると判断された場合の耐震改修やシェルター設置への補助を行うとともに、耐震診断についてのPR活動を行っている。

【問】防災教育全体の考え方は。

【答】各自主防災会が実施する防災訓練等の場での講話や、全中学1年生を対象とした防災教育を行っている。また、防災訓練や学習の場である会議室や視聴覚室などを備えた防災教育施設として、防災センターの建設を計画し、今年度の基本計画を策定していく。



熊本地震災害義援金募金箱

西伊豆町での電気柵事故後 おける本市の対応は？

平松 八郎



【問】昨年7月の西伊豆町での電気柵事故後における本市の対応は。

【答】市とひまわり農協が把握している電気柵を設置している市内の全ての農家に対し、現地調査、安全対策の再点検、改善指導を行った。昨年9月の再点検では、全てが安全対策の適合となった。

【問】鉄砲による有害鳥獣駆除の安全対策は。

【答】猟友会会員には、安全・技能講習が徹底され、現地では声かけ、無線による情報共有により常に安全確認を行いながら活動している。地域住民へは、組回覧のほか、前日に防災行政無線で周知している。

【問】今後の鳥獣被害防止に関する方針は。

【答】シカ・イノシシについては、柵の維持管理の仕組みづくりに力を入れ、サルについては10年以内に個体数の半減を目指す。鳥類については防鳥網購入への補助を継続する。



電気柵

市長マニフェスト 「子育て支援」と 「副市長複数制」について

堀内 重佳



【問】夏休み期間中の放課後児童クラブでの児童の熱中症対策等は。

【答】24年度には全児童クラブ室にエアコンを設置した。夏休み中の利用児童の増加でエアコンのない教室も使用しているため、今年度はエアコンのリースや冷風機設置で対応する。小中学校の普通教室にエアコン設置を進めているが、新規設置する児童クラブ室についても調整している。

【問】エアコンの使用時間など制限はあるか。

【答】制限はない。

【問】児童クラブの加配対象児童増加の対応は。

【答】加配対象児には原則支援員1人を増員するが、児童数に応じてさらに増員している。

【問】市長が初出馬の際言及された「副市長の複数制」の再検討は。

【答】今年度から検討を重ね、29年度以降に選任調整及び副市長定数条例改正の手续に入る。

【問】学校給食のアレルギー対応食材と対応方法は。また、対応物質を広げる考えは。

【答】卵除去食の提供、保護者へ使用食材のアレルギー物質の情報提供、アレルギー物質を含まない食材の選定を行っている。また、学校給食センター内のアレルギー食調理スペースは、複数の物質除去には不十分で、交差汚染のリスクが高まるため、卵のみとしている。



学校給食

学校給食のアレルギー対応及び LGBTへの対応の取り組みについて

八木 月子



【問】学校現場でのLGBTの状況と対応は。

【答】教育委員会としても把握しづらい内容であり、いつ、何名いたかは把握していない。要望があれば可能な範囲で対応を考える。

【問】文科省がこのような生徒への配慮を求める通知を出しているが、その対応は。

【答】いずれの通知も各学校に送付し、周知を図るとともに、必要な情報提供を行っている。

【問】いづれの通知も各学校に送付し、周知を図るとともに、必要な情報提供を行っている。

②LGBT

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーのそれぞれアルファベットの頭文字で示した略語。

トップアスリートを通じた スポーツ振興について

浦野 隼次



【問】リオ五輪に出場する豊川高校在籍の今井月選手を応援するためパブリックビューイングを実施する考えは。

【答】予選は日本時間の深夜に行われるため、実施は難しいが、準決勝、決勝は観戦に適した時間に行われるため、中央図書館などでの実施を検討していく。

【問】地元からトップアスリートを生み出すための取り組みは。

【答】それぞれの競技に取り組むきつかけづくりを行い、国県などによるトップアスリート育成へつなげるため、小中学校部活動活性化のスポーツ振興事業費補助金の奨励金交付、

補助金の奨励金交付、



今井月選手の激励会（市役所にて）

消防団第5方面隊について
地元から出された要望書の内容は？

今泉 淳乙



【問】旧一宮町地区担当の消防団第5方面隊について地元から出された要望書の内容は。

【問】本市消防団の今後の展望は。

【答】地域防災力の充実強化には、消防団を中核とし、防災に関する多様な主体が適切に役割分担し、連携・協力する体制を構築することが重要であるため、消防団員の確保、活性化施策の推進を図る。

【答】少子高齢化に伴い、団員確保が難しく、現体制の維持が難しいため、組織の統合と、消防団詰所の適正配置や施設の充実を要望するものである。

【問】第5方面隊の統合は、地域防災力の低下を招くことはないか。

【答】地元の区長と関係者が消防団員を含め十分検討したと聞いている。再度、検証・検討し、消防本部、消防署と消防団との連携により、防災力の低下しない組織にしていく。



消防団の詰所

地域未来塾の取り組みの考えは？

早川 喬俊



【問】地域未来塾の取り組みの考えは。

【答】生徒や保護者のニーズ、講師や場所の確保、開催期間や回数、教科、時間について、開催している市町の実況などを確認しながら実施するかどうかを含めて検討する。

【問】西古瀬川の八幡桜の延伸の見通しは。

【答】八幡町内会から河津桜の植樹とポケットパークの整備の要望があり、愛知県と協議し、検討している。今年度中に事業計画を策定し、事業化を目指す。

【問】八幡線が接続する姫街道線と共に交通量の増加が見込まれ、安全対策が必要となるため、公安委員会と調整中である。効果としては、生活道路の交通量が減り安全性が向上する。また、土地区画整理事業の保留地の販売促進、周辺道路の渋滞緩和を期待している。

【問】八幡線が接続する課題と効果は。

【答】八幡線が接続する課題と効果は。

③地域未来塾
中学生等を対象に大学生や教員OBなど地域住民が行う原則無料の学習支援。
④ポケットパーク
道路整備などでできたスペースにベンチ等を整備して作る小さな公園。



西古瀬川の河津桜
(地元では八幡桜と呼ぶ)

登録業者の全てを指名競争入札に参加させる考えは？

倉橋 英樹



【問】登録業者の全てを指名競争入札に参加させる考えは。

【答】入札前に指名業者が分かることになり、何らかの弊害が生じる恐れがあるため、毎回登録業者全てを指名する考えはない。入札方式については、これまでと同様、調査研究をしていく。

【問】工事では予定価格を公表しているが、委託業務では非公表としている理由は。

【答】委託業務は複数の委託をほぼ同様の内容で発注することが多く、安易な類推が働く可能性があり、競争性を失う恐れがあるため。

【問】愛知県建築士会豊川支部から出された要望への対応は。

【答】要望は基本設計をきちんと行っており、必要に応じて基本設計業務を予算化し、業務委託として発注することとした。

【答】要望は基本設計をきちんと行っており、必要に応じて基本設計業務を予算化し、業務委託として発注することとした。



国保料の軽減の考え、 滞納者への対応は？

安間 寛子



【問】国民健康保険料が高いが軽減の考えは。また、滞納者へ丁寧な対応を行っているか。

【答】負担軽減の新たな制度の考えはない。滞納者には、個別事案ごとに生活状況等を聞き取り、分割納付等の相談を行っている。

【問】本市独自の給付型奨学金創設の考えは。

【答】給付型にはそれ相応の予算が必要となる。私立高等学校等の授業料については、公立と私立の保護者負担の格差を少しでも減らす方向で行ってきた補助制度を維持できるようにしたい。



【問】旧4町の住民の合併に伴う満足度をどう分析しているか。

【答】27年の市民意識調査では合併の満足度は低下している。合併に期待する項目とされていた交通安全、防犯・防災対策、子育て支援施策などの充実が満足度を高めることにつながると分析している。

自衛隊強化と明文改憲の動きについて

佐藤 郁恵

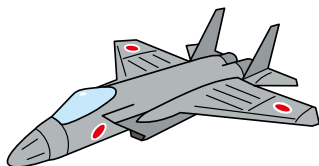


【問】自衛隊機が轟音を立てて本市上空を飛行しているが、飛行コースを把握しているか。

【答】航空自衛隊浜松基地に確認したが、飛行の経路は公開されていない。

【問】自衛隊の国防軍化について、憲法改正草案の内容と認識は。

【答】第9条の2において、我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持するとしている。また、憲法改正について、国に意見を述べていく考えはない。



【問】減少傾向にある公営住宅の充実や、空き家等を利用した住宅供給の考えは。

【答】県営諏訪住宅の建設や雇用促進住宅の民間譲渡の動向を踏まえ、空き家や民間住宅の活用を含めた住宅マスタープランの中間見直しの中で必要な住宅供給戸数を見極めたい。

関連質問

P9堀内重佳議員の
一般質問に対するもの

石原 政明

【問】刈谷市、安城市、西尾市の副市長複数制導入時期と、就任されている方の職歴は。

【答】刈谷市は20年4月導入で、導入時も現在も市職員OB、安城市は18年4月導入で、導入時は市職員OBと国の職員で現在は市職員OBと民間の方、西尾市は19年2月導入で、導入時も現在も市職員OBである。

【問】副市長1期4年で必要となる人件費は。

【答】年間当たりの給料と期末手当で約1千448万円、共済費が約230万円、任期満了に伴う退職手当が約1千126万円、1期4年の総額は約7千838万円となる。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したもので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。